

令和5年度 第3回選別会議記録（前半）

日時	令和6年2月21日（水）9：00～10：25
出席者	資料課 板橋、内藤、小泉、中島、清水、関根、澤内
議題	健康医療局、産業労働局、県土整備局（総務室・事業管理部） 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <p>○健康医療局について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。</li> </ul> <p>&lt;各職員からの質問、指摘事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・No. 33～38の大和市立病院の建替工事に係る国庫補助金の文書について、収録されている文書としては同一かもしれないが、事業の重要性から考えると保存とすることが妥当ではないか。 ⇒「保存」に変更し、選別基準は(1)エ、細目基準は11(2)イとする。</li> <li>・No. 46の「診療所開設許可」については、細目基準は13(3)の団体等の設立認可ではなく、13(5)のその他の許認可が妥当なのではないか。 ⇒指摘の通り修正する。</li> <li>・No. 67の措置入院に係る取消訴訟関係文書について、本件は証拠書類のみの綴りであるため、次年度以降に引き渡される可能性のある当該訴訟関連文書と一体で選別すべきか協議した。その結果、次年度以降では保存期間延長の可能性があることなどから、本件文書単独で選別し、保存することとした。</li> </ul> <p>○産業労働局について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。</li> </ul> <p>&lt;各職員からの質問、指摘・協議事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・No. 3の作成組織は「産業立地課」でなく「新産業振興課」の誤りではないか。同様に、No. 23～25の「部室」欄は「中小企業部」の誤りではないか。 ⇒指摘の通り修正する。</li> <li>・No. 3「(財) 神奈川科学技術アカデミー高度計測事業に係る補助金」、No. 17「商工会・商工会議所地域振興事業補助金」、No. 31～34「産業集積促進融資」関係の文書は、重要な施策であるため、保存としてもよいのではないか。 ⇒改めて選別会議参加者で簿冊の内容を確認したところ、いずれも事業の内容を見て取れるような文書ではなかったため、当初案通り「廃棄」とする。</li> <li>・No. 21「平成5年春の褒賞」については、今年度選別対象となる知事室（※主務課）の文書に当該文書の内容が収録されていることから、廃棄でよいのではないか。 ⇒主務課の文書と重複を避けるため、「廃棄」に変更する。</li> </ul> <p>○県土整備局（総務室・事業管理部）について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。</li> </ul> <p>&lt;各職員からの質問、指摘事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・No. 11の「建設工事紛争審査会記録」であるが、「仲裁」だけでなく「調停」と「あっせん」も保存とすべきでないか。「調停」も「あっせん」も、紛争を仲裁する審査会の主体たる県としては一定の役割を果たしていると考えられ、「仲裁」だけ保存とすべき理由は乏しいと考える。 ⇒協議の結果、今年度の選別より「調停」及び「あっせん」についても保存することとし、No. 11はNo. 10と統合して「保存」とする。</li> </ul>	

### 3 結果

○健康医療局について

- ・指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。

○産業労働局について

- ・指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。

○県土整備局（総務室・事業管理部）について

- ・指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。

以上

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
-	総務室	4	0	4	4	0	4	0	
-	県立病院課	7	25	32	0	5	5	27	
保健医療部	医療課	74	3	77	30	0	30	47	
	医療保険課	6	3	9	6	2	8	1	
	健康増進課	2	0	2	1	0	1	1	
	がん・疾病対策課	7	10	17	7	2	9	8	
生活衛生部	生活衛生課	15	11	26	12	2	14	12	
	薬務課	0	10	10	0	3	3	7	
合計		115	62	177	60	14	74	103	

選別記録Ⅰ 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	健康医療局	総務室	-	282、283	附属機関等委員の任免(2冊の1、2冊の2)	2	15	30年	平成4年度	神奈川県医療審議会委員の任命等附属機関等の委員の委嘱に関する文書	衛生部	衛生総務室	保存	附属機関等の委員の任免に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和42、45、47～平成3年度
2	健康医療局	総務室	-	246	公衆衛生事業功労者表彰	1	2	30年	平成4年度	公衆衛生事業に対する功績が特に顕著であって、他の模範と認められる個人又は団体に対する厚生大臣表彰に関する文書。候補者の推薦、選考、被表彰者決定通知等。	衛生部	衛生総務室	保存	厚生大臣による表彰で、公衆衛生業務に関する功績が認められる文書のため保存とする。	(1)エ	16(2)	昭和58、平成元～2、14～19年度
3	健康医療局	総務室	-	247	環境衛生事業功労者表彰	1	1	30年	平成4年度	環境衛生事業に対する功績が特に顕著であって、他の模範と認められる個人又は団体に対する厚生大臣表彰に関する文書。候補者の推薦、選考、被表彰者決定通知等。	衛生部	衛生総務室	保存	厚生大臣による表彰で、環境衛生業務に関する功績が認められる文書のため保存とする。	(1)エ	16(2)	平成2年度
4	健康医療局	-	県立病院課	57～63	定昇調書(7-1～7)	7	35	30年	平成4年度	県立病院総務課がまとめた全県立病院の定期昇給昇格調書の綴り	衛生部	県立病院総務課	廃棄	県立病院職員の昇給昇格に係る電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
5	健康医療局	-	県立病院課	24-10-1	平成24年度総合リハビリテーション事業団補助金	1	1	10年	平成24年度	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団補助金中、定年退職者等に係る退職金に対する補助金の執行伺い等。予算流用関係資料、交付申請書、実施状況報告書、実績報	保健福祉局総務部	病院事業課	廃棄	退職金の支給に係る補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
6	健康医療局	-	県立病院課	24-10-2	平成22年度厚木看護専門学校補助金(県単)	1	1	10年	平成24年度	厚木看護専門学校の運営費補助金中、県単補助金の執行伺い等。補助金の交付決定伺い、例月の支出命令票、額の確定伺い等	保健福祉局総務部	病院事業課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
7	健康医療局	-	県立病院課	24-10-3	平成22年度厚木看護専門学校補助金(国庫)	1	1	10年	平成24年度	厚木看護専門学校の運営費補助金中、国庫補助金の収入調定に係る文書等。保健福祉人材課あての交付申請伺い、実績報告書の提出伺い等	保健福祉局総務部	病院事業課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
8	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文015	煤ヶ谷指定管理検討	1	2	10年	平成22年度	煤ヶ谷診療所の指定管理者制度導入に係る文書等。検討にあたり使用したウェブページのコピー等が綴られている。	保健福祉局企画調整部	病院事業課	廃棄	検討にあたり参考にしたウェブページのコピー等の軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
9	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文015	煤ヶ谷診療所関係資料	1	2	10年	平成24年度	煤ヶ谷診療所のあり方検討に係る各種文書等。H19～24にかけての打合せ関係資料が綴られている。	保健福祉局総務部	病院事業課	保存	県立診療所のあり方に係る県の考えや清川村との調整の内容等が読み取れる文書であるため、保存とする。	(1)エ	2(2)	なし
10	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文015	緊急財政対策(煤ヶ谷診療所)	1	4	10年	平成24年度	県の緊急財政対策による煤ヶ谷診療所の見直し検討に係る各種文書等。	保健福祉局総務部	病院事業課	保存	県の緊急財政対策の実態や清川村との調整の内容等が読み取れる文書であるため、保存とする。	(1)エ	2(2)	なし
11	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文015	煤ヶ谷議会(答弁)	1	1	10年	平成22年度	病院事業課において県議会常任委員会用の課長手持ち資料として作成された、答弁資料の綴り	保健福祉局企画調整部	病院事業課	保存	当時の県立診療所のあり方検討の状況等を概括的に把握することができる資料であるため、保存とする。	(1)エ	2(2)	なし

選別記録Ⅰ 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
12	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文015	県立診療所事務移譲覚書	1	1	10年	平成21年度	相模原市の政令指定都市移行に伴う県立青野原診療所ほか2所の同市への事務移譲に関する文書等	病院事業庁病院局	県立病院課	保存	県立診療所のあり方に係る県の考えや相模原市との調整の内容等が読み取れる文書であるため、保存とする。	(1)エ	2(2)	なし
13	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文015	汐見台アスベスト分析結果報告書	1	1	10年	平成21年度	汐見台病院のアスベスト調査業務委託の報告書その他関係資料のコピー	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	参考資料のコピー等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
14	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文015	H17 情報公開請求(リハ病院)	2	12	10年	平成17年度	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団に対する情報公開請求に係る異議申し立てに関する文書。同事業団が公開(一部非公開を含む)した文書のコピー等の綴り	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	参考資料のコピー等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
15	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文015	公正取引委員会 照会・ヒアリング	1	1	10年	平成19年度	公正取引委員会によるX線装置等の物品調達に係る受注調整疑惑に関する対応文書。保健福祉総務課からの照会に対する回答の伺い等	保健福祉部	福祉監査指導課	廃棄	庁内での往復文書等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
16	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文015	自己情報開示	1	1	10年	平成18年度	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団に対する自己情報開示請求に係る異議の申出について、同事業団から県への助言依頼関係文	保健福祉部	福祉監査指導課	廃棄	事業団に対する事務的な助言・指導に関する文書で、特に重要なものとは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
17	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	アスベスト・いのくら	1	6	10年	平成21年度	県立病院課の担当者と各病院とのファクシミリや病院事業庁長瓦版等の文書綴り	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	庁内での往復文書等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
18	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	アスベスト	1	6	10年	平成17年度	県有施設のアスベスト使用状況に係る庁内の調査・照会関係文書の綴り	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	庁内での往復文書等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
19	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	工事発注方法審査会議	1	1	10年	平成21年度	県立病院施設等の改修工事に係る工事発注方法選定に係る会議資料の綴り	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	発注手続きに係る軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
20	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	アスベスト台帳	1	1	10年	平成18年度	アスベスト管理台帳の総務部財産管理課への提出に係る起案文書等の綴り	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	庁内での往復文書等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
21	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	建物耐震関係資料	1	1	10年	平成21年度	県立病院施設の耐震化に係る各種資料の綴り。県議会での想定問答や各種参考資料等のコピーが中心。	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	参考資料のコピー等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
22	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	県有施設の耐震診断状況	1	1	10年	平成21年度	県立病院施設の耐震化に係る各種調査・照会関係文書の綴り。庁内における往復文書や関連資料のコピー	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	参考資料のコピー等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
23	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	耐震診断	1	1	10年	平成13年度	県立病院施設の耐震診断に係る各種調査・照会関係文書の綴り。庁内における往復文書や関連資料のコ	衛生部	県立病院課	廃棄	参考資料のコピー等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
24	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	耐震診断(資料)	1	1	10年	平成9年度	県立病院施設の耐震診断に係る関連資料のコピーや課内回覧文書等の綴り	衛生部	県立病院経営課	廃棄	参考資料のコピー等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	平成8、9年度
25	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	アスベスト関係(常任委)	1	6	10年	平成17年度	県議会常任委員会における質疑応答要旨等のコピー、参考資料等の綴り	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	参考資料のコピー等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
26	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	アスベスト	1	1	10年	平成19年度	県有施設のアスベスト使用状況に係る庁内の調査・照会関係文書の綴り	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	庁内での往復文書等の軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
27	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	県有施設建築検討会議	1	3	10年	平成21年度	県有施設の耐震化に係る標記会議の会議資料・復命書等の綴り	病院事業庁病院局	県立病院課	廃棄	主務課等の文書でない上、会議での意見交換内容等もわからないことから、廃棄とする。	-	-	なし
28	健康医療局	-	県立病院課	1319-公文016	東横建設産業(株)伺い	1	2	10年	平成22年度	こども医療センター整備工事請負業者の破産による債権差押に関する文書綴り。法律相談記録、裁判所からの仮差押決定に係る文書等	保健福祉局企画調整部	病院事業課	保存	県も第三債務者として本件争訟の当事者に含まれていることから、保存とする。	(1)エ	17(4)	なし
29	健康医療局	保健医療部	医療課	447	公的医療機関建設費県費補助金交付申請書 大和市立病院	1	9	30年	平成4年度	不採算医療を担う公的医療機関の建設費に対する補助事業に関する文書綴り。本件は大和市立病院を対象とし、事業の実施伺い、交付申請書、交付決定関係文書等が綴られて	衛生部	医療整備課	保存	公的医療機関を対象とした県単独補助金に係る文書であり、高度な公共性を有し、多額の事業費を要した事業であることから保存とする。	(1)エ	11(3)	昭和59、60年度
30	健康医療局	保健医療部	医療課	448	公的医療機関建設費県費補助金実績報告書 大和市立病院	1	8	30年	平成4年度	不採算医療を担う公的医療機関の建設費に対する補助事業に関する文書綴り。本件は大和市立病院を対象とし、額の確定伺い、事業実績報告書、写真、図面等が綴られている。	衛生部	医療整備課	保存	公的医療機関を対象とした県単独補助金に係る文書であり、高度な公共性を有し、多額の事業費を要した事業であることから保存とする。	(1)エ	11(3)	昭和59、60年度
31	健康医療局	保健医療部	医療課	442	大和市立病院設計書	1	8	30年	平成3年度	大和市立病院の建替新築工事の設計書(建築、電気、空調、衛生・給排水)の写し	衛生部	医療整備課	廃棄	補助事業の内容を見て取れる資料ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
32	健康医療局	保健医療部	医療課	449	大和市立病院設計書	1	14	30年	平成4年度	大和市立病院の建替新築工事の設計書(建築、電気、空調、衛生・給排水)の写し	衛生部	医療整備課	廃棄	補助事業の内容を見て取れる資料ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
33	健康医療局	保健医療部	医療課	452	医療施設等施設整備費補助金交付申請書(共同利用施設)大和市立病	1	7	30年	平成4年度	大和市立病院の建替工事に係る国庫補助金の交付申請に係る文書綴り。事業名は異なるが、No.29-30と同様、同院の建替工事に関する補助事業で、綴られている添付資料も同じも	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、綴られている文書の内容もNo.29-30と同じであることから、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
34	健康医療局	保健医療部	医療課	453	医療施設等施設整備費補助金実績報告書(共同利用施設)大和市立病	1	7	30年	平成4年度	大和市立病院の建替工事に係る国庫補助金の実績報告に係る文書綴り。事業名は異なるが、No.29-30と同様、同院の建替工事に関する補助事業で、綴られている添付資料も同じも	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、綴られている文書の内容もNo.29-30と同じであることから、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
35	健康医療局	保健医療部	医療課	454	医療施設等施設整備費補助金交付申請書(小児医療施設)大和市立病	1	7	30年	平成4年度	大和市立病院の建替工事に係る国庫補助金の交付申請に係る文書綴り。事業名は異なるが、No.29-30と同様、同院の建替工事に関する補助事業で、綴られている添付資料も同じも	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、綴られている文書の内容もNo.29-30と同じであることから、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
36	健康医療局	保健医療部	医療課	455	医療施設等施設整備費補助金実績報告書(小児医療施設)大和市立病	1	7	30年	平成4年度	大和市立病院の建替工事に係る国庫補助金の実績報告に係る文書綴り。事業名は異なるが、No.29-30と同様、同院の建替工事に関する補助事業で、綴られている添付資料も同じも	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、綴られている文書の内容もNo.29-30と同じであることから、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度

選別記録Ⅰ 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
37	健康医療局	保健医療部	医療課	456	医療施設等施設整備費補助金交付申請書(がん診療施設)大和市立病	1	7	30年	平成4年度	大和市立病院の建替工事に係る国庫補助金の交付申請に係る文書綴り。事業名は異なるが、No.29-30と同様、同院の建替工事に関する補助事業で、綴られている添付資料も同じも	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、綴られている文書の内容もNo.29-30と同じであることから、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
38	健康医療局	保健医療部	医療課	457	医療施設等施設整備費補助金実績報告書(がん診療施設)大和市立病	1	7	30年	平成4年度	大和市立病院の建替工事に係る国庫補助金の実績報告に係る文書綴り。事業名は異なるが、No.29-30と同様、同院の建替工事に関する補助事業で、綴られている添付資料も同じも	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、綴られている文書の内容もNo.29-30と同じであることから、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
39	健康医療局	保健医療部	医療課	443	医療施設等施設整備費補助金交付申請書(医学的リハ施設整備)若草病	1	4	30年	平成3年度	済生会若草病院の増改築工事に係る国庫補助金の交付申請に係る文書綴り。	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、本事業は特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業と認める要素もないため、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
40	健康医療局	保健医療部	医療課	444	医療施設等施設整備費補助金実績報告書(医学的リハ施設整備)若草病	1	4	30年	平成3年度	済生会若草病院の増改築工事に係る国庫補助金の実績報告に係る文書綴り。	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、本事業は特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業と認める要素もないため、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
41	健康医療局	保健医療部	医療課	445	医療施設等施設整備費補助金実績報告書(がん診療施設整備)若草	1	4	30年	平成3年度	済生会若草病院の増改築工事に係る国庫補助金の交付申請に係る文書綴り。	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、本事業は特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業と認める要素もないため、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
42	健康医療局	保健医療部	医療課	446	医療施設等施設整備費補助金実績報告書(がん診療施設整備)若草	1	4	30年	平成3年度	済生会若草病院の増改築工事に係る国庫補助金の実績報告に係る文書綴り。	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、本事業は特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業と認める要素もないため、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
43	健康医療局	保健医療部	医療課	450	医療施設等施設整備費補助金交付申請書(患者環境改善施設)大船中央	1	3	30年	平成4年度	大船中央病院の増改築工事に係る国庫補助金の交付申請に係る文書綴り。	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、本事業は特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業と認める要素もないため、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
44	健康医療局	保健医療部	医療課	451	医療施設等施設整備費補助金実績報告書(患者環境改善施設)大船中央	1	3	30年	平成4年度	大船中央病院の増改築工事に係る国庫補助金の実績報告に係る文書綴り。	衛生部	医療整備課	廃棄	県は経由するのみであり、本事業は特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業と認める要素もないため、廃棄とする。	-	-	平成元、10、15年度
45	健康医療局	保健医療部	医療課	835～853	医療法人設立認可申請書	19	107	30年	平成4年度	医療法人の設立認可の書類。設立趣意書、定款、出資申込書、設立決議録、不動産鑑定評価書、財産目録、診療所の概要、事業計画、予算書、設立者履歴書、役員就任承諾書等	衛生部	医療整備課	保存	県民生活における健康に関する公文書であり、県知事による法人の設立認可に係る文書であるため保存する。	(1)エ	13(3)	昭和25～平成3年度

選別記録Ⅰ 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
46	健康医療局	保健医療部	医療課	142～145	診療所開設許可1～4	5	65	30年	平成4年度	医療法第7条に基づく診療所の開設許可に関する文書綴り。開設許可申請書、法人の設立認可関係文書の写し、定款、医師免許証の写し、図面、関連資料等。	衛生部	医療整備課	保存	県民生活における健康に関する公文書であり、県知事による診療所の開設許可に係る文書であるため保存する。	(1)エ	13(3)	昭和40、平成元～3年度(一部保健所文書)
47	健康医療局	保健医療部	医療課	146～153	診療所開設届1～8	8	80	30年	平成4年度	診療所の開設に係る届の綴り。開設届、図面、履歴書、医師免許証の写し、建物の賃貸借契約書、関連資料等。	衛生部	医療整備課	廃棄	No.46の開設許可文書によって許可を得た診療所が開設に際して提出する届出文書であり、開設許可文書によって必要な情報は保存されていることから廃棄とする。	-	-	昭和40、平成2、3、5年度(一部保健所文書)
48	健康医療局	保健医療部	医療課	154、158、162	変更許可1、5、9	3	31	30年	平成4年度	医療法第7条に基づく病院の開設許可事項変更許可に関する文書綴り。病院開設許可事項変更許可申請書、図面、関連資料等。病院・診療所開設許可文書を含む。	衛生部	医療整備課	保存	県民生活における健康に関する公文書であり、県知事による診療所の開設許可に係る文書を含むため保存する。	(1)エ	13(5)	平成23、24年度(フォルダー・保健所文書)
49	健康医療局	保健医療部	医療課	155～157、159～161	変更許可2～4、6～8	6	52	30年	平成4年度	医療法第7条に基づく病院の開設許可事項変更許可に関する文書綴り。病院開設許可事項変更許可申請書、図面、関連資料等。病院・診療所開設許可文書を含まない。	衛生部	医療整備課	廃棄	県知事による診療所の開設許可に係る文書を含まない、開設許可事項の変更許可に関する軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成23、24年度(フォルダー・保健所文書)
50	健康医療局	保健医療部	医療課	168	使用許可6	1	5	30年	平成4年度	医療法第27条に基づく病院における構造設備の使用許可に関する文書綴り。検査結果、構造設備使用許可申請書、図面、関連資料等。病院・診療所開設許可文書を含む。	衛生部	医療整備課	保存	県民生活における健康に関する公文書であり、県知事による診療所の開設許可に係る文書を含むため保存する。	(1)エ	13(5)	昭和62～平成5年度(フォルダー・保健所文書)
51	健康医療局	保健医療部	医療課	163～167、169～171	使用許可1～5、7～9	8	59	30年	平成4年度	医療法第27条に基づく病院における構造設備の使用許可に関する文書綴り。検査結果、構造設備使用許可申請書、図面、関連資料等。病院・診療所開設許可文書を含まない。	衛生部	医療整備課	廃棄	県知事による診療所の開設許可に係る文書を含まない、構造設備の使用許可に関する軽易な文書であるため、廃棄とする。	(1)エ	13(5)	昭和62～平成5年度(フォルダー・保健所文書)
52	健康医療局	保健医療部	医療課	172～174	エックス線装置設置届 横浜市1～3	4	32	30年	平成4年度	病院や診療所においてエックス線装置等を設置する際の設置又は廃止届の綴り。設置届、図面等。	衛生部	医療整備課	廃棄	機器の設置に関する軽易な届出文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
53	健康医療局	保健医療部	医療課	175、176	エックス線装置設置届 川崎市1、2	2	12	30年	平成4年度	病院や診療所においてエックス線装置等を設置する際の設置又は廃止届の綴り。設置届、図面等。	衛生部	医療整備課	廃棄	機器の設置に関する軽易な届出文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
54	健康医療局	保健医療部	医療課	177	エックス線装置設置届 横須賀市	1	2	30年	平成4年度	病院や診療所においてエックス線装置等を設置する際の設置又は廃止届の綴り。設置届、図面等。	衛生部	医療整備課	廃棄	機器の設置に関する軽易な届出文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
55	健康医療局	保健医療部	医療課	178	放射性同位元素関係設置届等	1	8	30年	平成4年度	病院や診療所において診療用放射性同位元素等を設置する際の設置又は廃止届の綴り。設置届、図面	衛生部	医療整備課	廃棄	機器の設置に関する軽易な届出文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
56	健康医療局	保健医療部	医療課	-	医療施設発電設備設置事業1～3	3	25	10年	平成24年度	神奈川県地域医療再生計画事業費補助金(医療施設発電設備設置事業)に係る執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし



選別記録Ⅰ 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
57	健康医療局	保健医療部	医療保険課	国保4-1	国保審査会	1	1	30年	平成4年度	国民健康保険法の規定により設置された国民健康保険審査会の開催、会議結果等に関する文書	福祉部	国民健康保険課	保存	法令により設置された審査会に関する文書であるため保存とする。	(1)エ	7(2)	昭和61、63、平成2年度
58	健康医療局	保健医療部	医療保険課	177	国民健康保険厚生大臣表彰	1	3	30年	平成4年度	国民健康保険事業に対する功績が特に顕著であって、他の模範と認められる国民健康保険関係役員に対する厚生大臣表彰に関する文書(※ただし、厚生大臣への推薦(内	福祉部	国民健康保険課	保存	厚生大臣による表彰で、国民健康保険関係業務に関する功績が認められる文書のため保存とする。(別資料で受賞を確認済)	(1)エ	16(2)	平成元～3年度
59	健康医療局	保健医療部	医療保険課	174	神奈川県医師国民健康保険組合認可	1	7	30年	平成4年度	神奈川県医師国民健康保険組合の予算及び規約の一部改正に係る国民健康保険法第27条の規定に基づく認可に関する文書等。	福祉部	国民健康保険課	保存	県民生活に大きな影響を及ぼす健康保険組合の事業内容を明らかにする文書であり、知事認可に係る文書であるため、保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和35～39、41、44、45、49、52、54～平成2年度
60	健康医療局	保健医療部	医療保険課	175	神奈川県国民健康保険組合(薬剤師・歯科医師・食品)認可	1	7	30年	平成4年度	神奈川県薬剤師国民健康保険組合等3組合の予算及び規約の一部改正に係る国民健康保険法第27条の規定に基づく認可に関する文書等。	福祉部	国民健康保険課	保存	県民生活に大きな影響を及ぼす健康保険組合の事業内容を明らかにする文書であり、知事認可に係る文書であるため、保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和35～39、41、44、45、49、52、54～平成2年度
61	健康医療局	保健医療部	医療保険課	176	神奈川県国民健康保険組合(建設連合・建設業)認可	1	11	30年	平成4年度	神奈川県建設連合国民健康保険組合等2組合の予算及び規約の一部改正に係る国民健康保険法第27条の規定に基づく認可に関する文書等。	福祉部	国民健康保険課	保存	県民生活に大きな影響を及ぼす健康保険組合の事業内容を明らかにする文書であり、知事認可に係る文書であるため、保存とする。	(1)エ	13(3)	昭和35～39、41、44、45、49、52、54～平成2年度
62	健康医療局	保健医療部	医療保険課	-	第1～2回後期高齢者医療審査会(審査会開催関係・法律相談・資料送付・会議録・裁決書	2	12	10年	平成24年度	後期高齢者医療審査会の開催、会議録、裁決書などの審査請求に関する文書	保健福祉局保健医療部	医療保険課	保存	法令により設置された審査会に関する文書であるため保存とする。	(1)エ	7(2)	平成20～23年度
63	健康医療局	保健医療部	医療保険課	国保24-6	国民健康保険組合総合特定健診等補助金	1	3	10年	平成24年度	国民健康保険組合総合特定健診等に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療保険課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成25、26年度(東日本大震災復興・復興関連、フォルダー文
64	健康医療局	保健医療部	医療保険課	10	国保診療報酬審査委員会委員の委嘱	1	5	30年	平成3年度	神奈川県国民健康保険診療報酬審査会委員会委員の委嘱等附属機関等の委員の委嘱に関する文書	福祉部	国民健康保険課	保存	附属機関等の委員の任免に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和42、45、47～62、平成元年度
65	健康医療局	保健医療部	健康増進課	15	厚生統計功労者表彰	1	1	30年	平成4年度	厚生大臣による厚生省所管の統計調査に係る功労者功績表彰についての伺い、推薦書、被推薦者一覧等選考資料、表彰決定通知等	衛生部	衛生総務室	保存	厚生大臣による表彰で、厚生統計関係業務に関する功績が認められる文書のため保存とする。	(1)エ	16(2)	昭和32、33、35、37～45、47～54、平成2年度
66	健康医療局	保健医療部	健康増進課	16	厚生省大臣官房統計情報部長表彰	1	1	30年	平成4年度	厚生省大臣官房情報統計部長による厚生省所管の統計調査に係る功労者表彰についての伺い、推薦書、推薦調書、被推薦者一覧等選考資料	衛生部	衛生総務室	廃棄	軽易な表彰に関する文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
67	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	01	措置入院にかかるI・K行政処分取消訴訟(甲号証・乙号証)	1	8	30年	平成4年度	精神衛生法に基づく入院措置処分に対する取消訴訟等に関する文書。証拠書類のみの綴り。	衛生部	保健予防課	保存	県を当事者とする訴訟に関する文書であるため、保存とする。	(1)エ	17(3)	平成4～22年度
68	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	555～557	措置入院に関する診断書(要措置)	3	29	30年	平成4年度	精神保健福祉法第27条第1項に基づいて診察を行った結果、要措置入院となった分の入院措置通知及び診察結果通知に関する文書	衛生部	保健予防課	保存	措置入院の理由や診断結果を示す文書であるため保存する。	(1)エ	27	昭和27、29～31、37、42、47、49、53～54、61～63、平成元、22年度
69	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	558～560	措置入院に関する診断書(不要措置)	3	14	30年	平成4年度	精神保健福祉法第27条第1項に基づいて診察を行った結果、措置入院不要となった分の診察結果通知に関する文書	衛生部	保健予防課	保存	措置入院の理由や診断結果を示す文書であるため保存する。	(1)エ	27	昭和27、29～31、37、42、47、49、53～54、61～63、平成元、22年度
70	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	C-2012-01	平成24年度 マンモグラフィ講習会	1	1	10年	平成24年度	がん検診対策事業に係る補助金(県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	健康増進課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
71	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	C-2012-02	平成24年度 集団検診施設整備費補助	1	1	10年	平成24年度	公益法人等が行う生活習慣病検診施設整備に対する補助金(県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	健康増進課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
72	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	C-2012-03	平成24年度 かながわ健康財団補助金	1	1	10年	平成22年度	国民健康保険運営強化事業促進事業対策に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	健康増進課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成3、4年度
73	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	-	平成24年度 審査請求	2	12	10年	平成24年度	精神保健法に基づく入院措置処分に対する審査請求等に関する文書	保健福祉局保健医療部	保健予防課	保存	行政不服審査法に基づく審査請求関係の文書であるため、保存とする。	(1)エ	17(2)	平成4～23年度
74	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	が疾-1	平成24年度 神奈川県難病団体連絡協議会補助金	1	4	10年	平成24年度	難病団体連絡協議会運営費に係る補助金(県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	保健予防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
75	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	が疾-2	平成24年度 腎・アイバンク推進事業費補助金	1	4	10年	平成24年度	(財)かながわ健康医療局財団腎・アイバンク推進本部運営費(県単)に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実施状況報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	保健予防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成7、8年度

選別記録Ⅰ 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
76	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	が疾-3	平成24年度 腎疾患総合医療センター運営費補助金	1	4	10年	平成24年度	腎疾患総合医療センター事業に係る補助金(県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	保健予防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
77	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	が疾-4、5	平成24年度 精神科救急関係補助金①②	2	7	10年	平成24年度	精神科救急医療施設運営費に係る補助金(国庫・県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	保健予防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
78	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1018	公衆浴場施設整備資金利子補給(交付申請書)	1	5	30年	平成4年度	公衆浴場施設整備資金に対する利子補給金の交付事業に関する額の確定と交付決定通知等。	衛生部	環境衛生課	廃棄	金融機関からの借入に対する利子返済額に対する交付金に関する経理書類で、各公衆浴場の事業内容等が詳しく見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	昭和60年度
79	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1041	横須賀市水道事業変更認可申請書	1	14	30年	平成4年度	横須賀市による上水道拡張事業(第9期)の変更認可に関する文書。指令書、進達書、変更認可申請書ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	13(5)	昭和46、53、55、59、平成元年度(ただし、対象市町村は異なる)
80	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1042	国庫補助金実績報告書等(指導監督事務費)(水道広域化)(水道水源開)	1	3	30年	平成元年度	水道施設整備費補助指導監督事務費等の実績報告書に関する文書綴り	衛生部	環境衛生課	廃棄	本補助事業は市町村の指導監督等を行った県職員の旅費等に対する補助事業などに関する文書であり、水道事業の内容が直接見て取れる文書ではないため、廃棄	-	-	昭和38、54年度
81	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1063	水道施設統合整備事業補助	1	5	30年	平成4年度	市町村が行う水道事業統合施設整備事業に係る起債償還のための補助金交付に関する文書。実績報告書、事業結果報告書、事業費所要額調書、収支精算書ほか(対象は、秦野市、南足柄市、中井町、開成町)	衛生部	環境衛生課	廃棄	起債の償還に関する文書のみで構成され、事業の内容等がわかる資料ではないため廃棄する。	-	-	昭和63年度(フォルダ文書)
82	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1064	水道施設耐震化促進事業費補助金(開成町)	1	3	30年	平成4年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成3、8年度
83	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1065	水道施設耐震化促進事業費補助実績(真鶴町)	1	6	30年	平成4年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成3、8年度
84	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1066	水道施設耐震化促進事業費補助実績(湯河原町)	1	9	30年	平成4年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成3、8年度

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
85	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1067	水道施設耐震化促進事業費補助金(松田町・山北町・小田原市)	1	7	30年	平成4年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成3、8年度
86	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1068	水道施設耐震化促進事業費補助金(秦野市)	1	6	30年	平成4年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成3、8年度
87	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1069	水道施設耐震化促進事業費補助金(中井町・座間市・南足柄市)	1	10	30年	平成4年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成3、8年度
88	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1070	広域水道整備事業費補助金実績報告書(小田原市)	1	12	30年	平成4年度	広域水道施設整備事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真、精算書ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	昭和60、61、平成元、2、4年度
89	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1073	簡易水道等施設整備費 国庫補助事業実績報告書(清川村)	1	18	30年	平成4年度	簡易水道施設整備事業費補助金(国庫)に係る額の確定伺い。事業実績報告、収支精算書、設計書、各種図面ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2)イ	昭和60～平成3年度
90	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1074	簡易水道等施設整備費 国庫補助事業実績報告書(小田原市)	1	5	30年	平成4年度	簡易水道施設整備事業費補助金(国庫)に係る額の確定伺い。事業実績報告、精算書、工事経過写真、各種図面ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2)イ	昭和60～平成3年度
91	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1075	水道水源開発施設整備費 国庫補助・実績報告書(神奈川県内広域水道事業団)	1	10	30年	平成4年度	水道水源開発施設整備費(水道広域化施設整備費)補助金(国庫)に係る額の実績報告書。事業実績報告、精算書、工事経過写真、各種図面ほか	衛生部	環境衛生課	保存	広域水道事業団による水道水源開発施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2)イ	昭和60～平成3年度
92	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1078	水道施設耐震化促進事業費補助金実績報告書(箱根町・愛川町)	1	8	30年	平成4年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成3、8年度

選別記録Ⅰ 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
93	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1	建築物飲料水貯水槽清掃業登録申請書	1	8	10年	平成24年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、清掃作業報告書、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉局生活衛生部	環境衛生課	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度(平塚保健所)
94	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	2	建築物清掃業、建築物空気環境測定業、建築物飲料水水質検査業、建築物排水管清掃業、建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物環境衛生総合管理業	1	6	10年	平成24年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、清掃作業報告書、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉局生活衛生部	環境衛生課	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度(平塚保健所)
95	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	3	建築物登録業変更・廃止届	1	3	10年	平成24年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第33条に基づく建築物清掃業等の変更・廃止届	保健福祉局生活衛生部	環境衛生課	廃棄	建築物清掃業等の届出書類で、内容が軽易であるため廃棄とする。	-	-	昭和60年度(平塚保健所)
96	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1~3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく登録申請書(茅ヶ崎保健福祉事務所分)	3	6	10年	平成19~21年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉部	茅ヶ崎保健福祉事務所	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度(平塚保健所)
97	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	4~6	建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく登録申請書(茅ヶ崎保健福祉事務所分)	3	10	10年	平成22~24年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉局	茅ヶ崎保健福祉事務所	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度(平塚保健所)
98	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	4, 5	温泉掘削許可、動力装置許可(第48、49回)	2	9	10年	平成24年度	温泉法第11条の規定による動力装置の許可に関する文書。許可申請書、見取図、温泉分析書等	保健福祉局生活衛生部	環境衛生課	保存	温泉法に基づく知事許可に関する文書のため保存とする。	(1)エ	13(2)ク	昭和60~62、平成元、3~6、10~22年度
99	健康医療局	生活衛生部	薬務課	0005	執行伺票(補助金)①(薬防協、薬剤師会、薬事情報C)	1	3	10年	平成24年度	薬物乱用防止指導員協議会、薬事情報センター及び薬剤師会に係る補助金(県単)の執行伺等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局生活衛生部	薬務課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
100	健康 医療 局	生活 衛生 部	薬務課	0006	執行伺票(補助 金)②(拠点薬 局)	1	7	10年	平成24年 度	地域薬剤師会が設置する在宅医療 提供拠点薬局に無菌調剤室を整備 する補助金(全額国庫)の執行伺い 等。交付申請書、補助金の交付決定 伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福 祉局生 活衛生 部	薬務課	廃棄	当該年度開始の新規補助事業に 係る文書であるが、事業規模が大 きくない上、特に顕著な効果をも たらしあり、話題性に富んでいた 公文書等とは認められないため、	-	-	なし
101	健康 医療 局	生活 衛生 部	薬務課	1	医薬品配置販 売業許可申請 (新規・更新)	1	4	10年	平成24年 度	薬事法の規定による配置販売業の 許可及び許可更新の伺い、許可申 請書及び許可更新申請書	保健福 祉局生 活衛生 部	薬務課	廃棄	配置販売業の許可関係文書であ るが、内容が軽易のため廃棄とす る。	-	-	なし
102	健康 医療 局	生活 衛生 部	薬務課	26-1~ 4	販売従事登録 申請書	4	36	10年	平成24年 度	薬事法第36条の4による販売従事登 録申請書及び販売従事登録証の交 付に関する文書	保健福 祉局生 活衛生 部	薬務課	廃棄	販売従事者の登録に関する文書 で、内容が軽易のため廃棄とす る。	-	-	なし
103	健康 医療 局	生活 衛生 部	薬務課	3~5	献血推進功労 者表彰につい て	3	6	10年	平成22~ 24年度	第46~48回献血運動推進全国大会 における厚生労働大臣表彰につい ての伺い、推薦書、推薦調書、被推 薦者一覧等選考資料	保健福 祉局生 活衛生 部	薬務課	保存	献血運動推進に功績のあった者 を対象とした厚生労働省による大 臣表彰であり保存とする。	(1)エ	16(2)	昭和49~ 63、平成3、8 ~21年度

## 1 部室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
総務室	-	0	9	9	0	5	5	4	関根
事業管理部	建設業課	28	0	28	22	0	22	6	関根
	用地課	106	6	112	106	0	106	6	関根
都市部	都市計画課			0			0	0	
	技術管理課			0			0	0	
	交通企画課			0			0	0	
	都市整備課			0			0	0	
	都市公園課			0			0	0	
道路部	道路管理課			0			0	0	
	道路整備課			0			0	0	
河川下水道部	河港課			0			0	0	
	砂防課			0			0	0	
	下水道課			0			0	0	
建築住宅部	住宅計画課			0			0	0	
	公共住宅課			0			0	0	
	建築安全課			0			0	0	
-	住宅営繕事務所			0			0	0	
合計		134	15	149	128	5	133	16	

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績	
1	県土整備局	総務室	-	1	平成24年度 組織再編関係	1	6	10年	平成24年度	全庁的な組織再編の検討にあたり、局内各所属の現状と課題を把握し、今後の方向性について検討した資料。局内各所属や人事課等関係所属・幹部との調整記録など。	県土整備局総務部	総務課	保存	県の行政組織の新設及び改廃に関する公文書であり、県土整備局内での検討状況を知る上で重要な資料であるため、保存する。	(2)オ	2(2)	なし	
2	県土整備局	総務室	-	2	出先機関検討PT(土木事務所)	1	5	10年	平成24年度	全庁的な組織再編の検討にあたり、局内各所属の現状と課題を把握し、今後の方向性について検討した資料。局内各所属や人事課等関係所属・幹部との調整記録など。	県土整備局総務部	総務課	保存	県の行政組織の新設及び改廃に関する公文書であり、県土整備局内での検討状況を知る上で重要な資料であるため、保存する。	(2)オ	2(2)	なし	
3	県土整備局	総務室	-	3	出先機関検討PT(川崎治水・広域幹線・住宅営繕)	1	3	10年	平成24年度	全庁的な組織再編の検討にあたり、局内各所属の現状と課題を把握し、今後の方向性について検討した資料。局内各所属や人事課等関係所属・幹部との調整記録など。	県土整備局総務部	総務課	保存	県の行政組織の新設及び改廃に関する公文書であり、県土整備局内での検討状況を知る上で重要な資料であるため、保存する。	(2)オ	2(2)	なし	
4	県土整備局	総務室	-	4	平成24年 団体表彰	1	3	10年	平成24年度	県土整備局長表彰(県職員褒賞)に関する文書綴り。表彰審査会資料であり、被表彰者の決定等に係る起案文書は含まれていない。	県土整備局総務部	総務課	廃棄	県土整備局長から県職員への表彰であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし	
5	県土整備局	総務室	-	5	平成25年前期 県土整備局長表彰	1	3	10年	平成24年度	県土整備局長表彰(県職員褒賞)に関する文書綴り。表彰審査会資料であり、被表彰者の決定等に係る起案文書は含まれていない。	県土整備局総務部	総務課	廃棄	県土整備局長から県職員への表彰であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし	
6	県土整備局	総務室	-	7	平成23年前期 県土整備局長表彰	1	11	10年	平成23年度	県土整備局長表彰(県職員褒賞)に関する文書綴り。	県土整備局企画調整部	企画調整課	保存	県土整備局長から県職員への表彰であるが、東北地方太平洋沖地震に伴う職員派遣等に係る表彰を含んでおり、被災自治体や県行政に顕著な功績又は効果をもたらしたものと認められるため、保存する。	(1)オ	16(4)	なし	
7	県土整備局	総務室	-	8	平成23年後期 県土整備局長表彰	1	8	10年	平成23年度	県土整備局長表彰(県職員褒賞)に関する文書綴り。	県土整備局企画調整部	企画調整課	保存	県土整備局長から県職員への表彰であるが、東北地方太平洋沖地震に伴う職員派遣等に係る表彰を含んでおり、被災自治体や県行政に顕著な功績又は効果をもたらしたものと認められるため、保存する。	(1)オ	16(4)	なし	
8	県土整備局	総務室	-	9	平成24年 県土整備局長表彰	1	10	10年	平成24年度	県土整備局長表彰に関する文書綴り	県土整備局総務部	総務課	廃棄	県土整備局長から県職員への表彰であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし	
9	県土整備局	総務室	-	10	平成25年 県土整備局長表彰月期	3	1	6	10年	平成24年度	県土整備局長表彰に関する文書綴り	県土整備局総務部	総務課	廃棄	県土整備局長から県職員への表彰であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし
10	県土整備局	事業管理部	建設業課	216、218、219、220	建設工事紛争審査会記録	4	46	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。取り扱っている紛争は仲裁が4件で、あっせんが3件。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例を含んでいるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度	



選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
11	県土整備局	事業管理部	建設業課	214、215、217、221、222	建設工事紛争審査会記録	5	40	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。取り扱っている紛争は12件で、調停が11件(うち和解4件、打ち切り7件)、あっせん1件(うち取下げ1件)。	土木部	検査指導課	廃棄	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書ではあるが、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例は含まれていないため、廃棄する。	-	-	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度
12	県土整備局	事業管理部	建設業課	223～226	〔建設工事紛争審査会〕昭52(仲)2・3号仲裁判断書	4	18	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。本資料は昭52(仲)2・3号事件に係る仲裁判断書。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例に係る文書であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度
13	県土整備局	事業管理部	建設業課	227～229	〔建設工事紛争審査会〕昭52(仲)2・3号調書	3	31	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。本資料は昭52(仲)2・3号事件に係る各審理の調書。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例に係る文書であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度
14	県土整備局	事業管理部	建設業課	230、231	〔建設工事紛争審査会〕昭52(仲)2・3号 甲号証1、2	2	16	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。本資料は昭52(仲)2・3号事件に係る甲号証拠文書。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例に係る文書であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度
15	県土整備局	事業管理部	建設業課	232	〔建設工事紛争審査会〕昭52(仲)2・3号 甲78号証	1	9	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。本資料は昭52(仲)2・3号事件に係る甲号証拠文書。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例に係る文書であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度
16	県土整備局	事業管理部	建設業課	233	〔建設工事紛争審査会〕昭52(仲)2・3号 甲85号証	1	5	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。本資料は昭52(仲)2・3号事件に係る甲号証拠文書。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例に係る文書であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度
17	県土整備局	事業管理部	建設業課	234～238	〔建設工事紛争審査会〕昭52(仲)2・3号 乙号証1～5	5	23	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。本資料は昭52(仲)2・3号事件に係る乙号証拠文書。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例に係る文書であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
18	県土整備局	事業管理部	建設業課	239	[建設工事紛争審査会]昭52(仲)2・3号 申請人準備書面	1	4	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。本資料は昭52(仲)2・3号事件に係る申請人準備書面。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例に係る文書であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度
19	県土整備局	事業管理部	建設業課	240	[建設工事紛争審査会]昭52(仲)2・3号 速記録	1	5	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。本資料は昭52(仲)2・3号事件に係る各審査会の速記録。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例に係る文書であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度
20	県土整備局	事業管理部	建設業課	241	[建設工事紛争審査会]昭52(仲)2・3号 サンプルコーキング材テープ図面	1箱	40	30年	平成4年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。本資料は昭52(仲)2・3号事件に係る各審査会の物証、録音テープ、図面等が文書保存箱に詰められたもの。	土木部	検査指導課	廃棄	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例に係る資料であるが、本資料はコーキング材等の証拠品一式であり、当館が収集・保存すべき歴史的公文書としては前掲の一連の記録で足りることから、廃棄する。	-	-	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成3年度
21	県土整備局	事業管理部	用地課	2006-001、2007-002、2008-003	神奈川県地区用地対策連絡協議会用地職員表彰制度	3	6	10年	平成18～20年度	同連絡協議会における職員表彰に係る文書	県土整備局	用地課	廃棄	協議会内の表彰であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし
22	県土整備局	事業管理部	用地課	2010-004、2011-005	神奈川県地区用地対策連絡協議会用地職員表彰制度	2	5	10年	平成22、23年度	同連絡協議会における職員表彰に係る文書	県土整備局	用地課	廃棄	協議会内の表彰であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし
23	県土整備局	事業管理部	用地課	-	平成24年度貸付契約書・使用許可	1	7	10年	平成24年度	平成23年度において、用地課・土木事務所・治水事務所が有償で貸し付けている土地に関する貸付件数及び貸付金見込額の調査に係る文書	県土整備局総務部	用地課	廃棄	軽易な内容の調査に関する文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
24	県土整備局	事業管理部	用地課	-	境界確定請求事件 昭和61年(ワ)第91号	1	13	30年	平成4年度	逗子市山の根の市道認定されている国有地に係る境界確定請求事件に係る文書	土木部	土木用地課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存する。	(1)コ	17(4)	昭和53、57、60～平成2年度
25	県土整備局	事業管理部	用地課	-	道路法第90条2項譲与	1	5	30年	平成4年度	津久井町から提出された道路法に基づく建設省所管財産の譲与の取り消しに係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理及び処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
26	県土整備局	事業管理部	用地課	-	公共用財産(水路)の交換申請書	1	4	30年	平成4年度	愛甲郡愛川町田代の国有水路敷地の私人との交換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理及び処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和52～55、62年度
27	県土整備局	事業管理部	用地課	12	平成4年度 代替地取得事業	1	3	30年	平成4年度	南足柄市狩野他2箇所で行う上での用地買収の代替用地として挙げられた県有地の取得及び処分に係る文書	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～平成元、3年度
28	県土整備局	事業管理部	用地課	25	平成4年度 代替地処分(管理換)	1	4	30年	平成4年度	横浜市区南区南郷沢他1箇所で行う上での用地買収の代替用地として挙げられた県有地の処分に係る文書	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～平成元、3年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
29	県土整備局	事業管理部	用地課	-	長竹代替地敷地造成工事	3	25	30年	平成4年度	津久井町長竹における国道412号線改良に伴う代替用地造成工事に係る文書	土木部	土木用地課(神奈川県土地開発公社)	保存	多額の事業費を要した工事業業に関する文書であり、公園及び道路用地の津久井町への寄付に係る文書を含むことから、県有地の取得及び処分に関する文書に準ずるものとして保存する。	(2)オ	12(1)	なし
30	県土整備局	事業管理部	用地課	-	土地売買契約書・伺い等(H2-3取得分)	1	6	30年	平成4年度	津久井町長竹他5箇所での公共事業用代替用地等の用に供することを目的とした、県土地開発公社による土地取得に係る文書	土木部	土木用地課(神奈川県土地開発公社)	保存	県有地の取得及び処分に関する文書に準ずる文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	平成4～7年度
31	県土整備局	事業管理部	用地課	3795～3799、3886～3889	廃道廃川敷地交換譲渡処分決定	9	60	30年	平成4年度	廃道廃川敷地の県有地を事業協力者や隣接地権者、占有者、地元自治体等へ処分または土地交換した書類であり、土地を取得し普通財産として管理するための手続書類や、代替地の交換、他の公共物の敷地として無償譲渡するための伺い、不動産鑑定、契約書、嘱託登記など一連の手続書類も含ま	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成3年度
	県土整備局	事業管理部	用地課	3800	公共用財産の国鉄との所管換 JR東海(小田原市曾我原字岸ノ下)	1	10	30年	平成4年度	小田原市曾我原における建設省所管財産とJR東海との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3年度
	県土整備局	事業管理部	用地課	3801	公共用財産の国鉄との所管換 JR東海(山北町向原字下耕地)	1	11	30年	平成4年度	山北町向原における建設省所管財産とJR東海との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3年度
	県土整備局	事業管理部	用地課	3802	公共用財産の国鉄との所管換 JR東海(松田町松田惣領字居屋場)	1	7	30年	平成4年度	松田町松田惣領ほかにおける建設省所管財産とJR東海との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3年度
	県土整備局	事業管理部	用地課	3803、3804	公共用財産の国鉄との所管換 清算事業団(相模原市古淵5丁目)	2	19	30年	平成4年度	相模原市古淵ほかにおける建設省所管財産と日本国有鉄道清算事業団との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3年度
	県土整備局	事業管理部	用地課	3805	公共用財産の国鉄との所管換 清算事業団(相模原市古淵・橋本)	1	11	30年	平成4年度	相模原市古淵ほかにおける建設省所管財産と日本国有鉄道清算事業団との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3年度
	県土整備局	事業管理部	用地課	3806	公共用財産の国鉄との所管換 清算事業団(横浜市鶴見区江の崎)	1	8	30年	平成4年度	横浜市鶴見区江の崎ほかにおける建設省所管財産と日本国有鉄道清算事業団との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3年度
	県土整備局	事業管理部	用地課	3807	公共用財産の国鉄との所管換 清算事業団(川崎市鹿島田字宮城野)	1	8	30年	平成4年度	川崎市中原区鹿島田ほかにおける建設省所管財産と日本国有鉄道清算事業団との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3年度
	県土整備局	事業管理部	用地課	3808	公共用財産の国鉄との所管換 清算事業団(川崎市市ノ坪字田向)	1	7	30年	平成4年度	川崎市幸区市ノ坪ほかにおける建設省所管財産と日本国有鉄道清算事業団との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3年度
40	県土整備局	事業管理部	用地課	3809～3852	道路法第90条2項譲与(1)～(44) 横浜市	44	572	30年	平成4年度	横浜市から提出された道路法に基く建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
41	県土整備局	事業管理部	用地課	3853～3857	道路法第90条2項譲与(45)～(49)小田原市	5	65	30年	平成4年度	小田原市から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
42	県土整備局	事業管理部	用地課	3858～3861	道路法第90条2項譲与(50)～(53)相模原市	4	65	30年	平成4年度	相模原市から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
43	県土整備局	事業管理部	用地課	3862～3864	道路法第90条2項譲与(54)～(56)秦野市	3	39	30年	平成4年度	秦野市から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
44	県土整備局	事業管理部	用地課	3865～3869	道路法第90条2項譲与(57)～(61)大和市	5	65	30年	平成4年度	大和市から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
45	県土整備局	事業管理部	用地課	3870～3873	道路法第90条2項譲与(62)～(65)伊勢原市	4	30	30年	平成4年度	伊勢原市から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
46	県土整備局	事業管理部	用地課	3874～3878	道路法第90条2項譲与(66)～(70)厚木市	5	47	30年	平成4年度	厚木市から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
47	県土整備局	事業管理部	用地課	3879、3880	道路法第90条2項譲与(71)、(72)三浦市	2	14	30年	平成4年度	三浦市から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
48	県土整備局	事業管理部	用地課	3881、3882	道路法第90条2項譲与(73)、(74)愛川町	2	21	30年	平成4年度	愛川町から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
49	県土整備局	事業管理部	用地課	3883、3884	道路法第90条2項譲与(75)、(76)横浜市	2	14	30年	平成4年度	横浜市から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
50	県土整備局	事業管理部	用地課	3885	道路法第90条2項譲与(77)その他、横須賀、大磯、中井、山北、津久井	1	13	30年	平成4年度	横須賀市、大磯町、中井町、山北町、津久井町から提出された道路法に基づく建設省所管国有財産の譲与申請に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
51	県土整備局	事業管理部	用地課	3928	都市計画法第40条第1項開発帰属(登記)横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市	1	7	30年	平成4年度	都市計画法の規定に基づく、土地帰属に係る建設省所管国有財産の所有権移転等登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2、3年度
52	県土整備局	事業管理部	用地課	3932	嘱託登記(その他)横浜市、川崎市	1	4	30年	平成3年度	道路法の規定に基づく、譲与申請に係る建設省所管国有財産の分筆等登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2、3年度

令和5年度 産業労働局 簿冊文書選別記録

担当:関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
総務室	-	0	1	1	0	0	0	1	
産業部	産業振興課	0	2	2	0	0	0	2	
	企業誘致・国際ビジネス課	0	6	6	0	0	0	6	
中小企業部	中小企業支援課	0	15	15	0	9	9	6	
	商業流通課	1	7	8	1	6	7	1	
	金融課	5	13	18	5	4	9	9	
労働部	雇用労政課	0	12	12	0	1	1	11	
	産業人材課	0	3	3	0	0	0	3	
合計		6	59	65	6	20	26	39	

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	産業労働局	総務室	-	0003	計量協会補助金	1	1	10年	平成24年度	計量協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	新産業振興課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
2	産業労働局	産業部	産業振興課	0001	(社)神奈川県工業協会補助金	1	1	10年	平成24年度	(社)県工業協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	新産業振興課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
3	産業労働局	産業部	産業振興課	0002	(財)神奈川県科学技術アカデミー高度計測事業に係る補助金	1	1	10年	平成24年度	当該補助金に係る執行依頼票及び交付決定起案等	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
4	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス	0001	人材確保・育成支援	1	4	10年	平成24年度	「インベスト神奈川」認定企業を対象とした人材確保・育成支援事業に関する起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	合同就職面接会の開催等に係る軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
5	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス	1001	中国経済事務所運営事業費補助	1	2	10年	平成24年度	財団法人神奈川産業振興センターの中華人民共和国大連市に設置する事務所の運営事業費に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
6	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス	1002	神奈川県中小企業支援センター産業貿易振興事業費	1	2	10年	平成24年度	神奈川県中小企業支援センターに対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
7	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス	-	日本貿易振興機構補助金	1	1	10年	平成24年度	独立行政法人日本貿易振興機構に対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
8	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス	-	横浜貿易協会補助金	1	1	10年	平成24年度	横浜貿易協会に対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成2年度
9	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス	-	横浜インドセンター補助金	1	1	10年	平成24年度	横浜インドセンターに対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
10	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	1	地域振興事業費補助金	1	1	10年	平成24年度	平成24年度商工会・商工会議所地域振興事業費補助金に係る完了検査の実施に関する起案文書	商工労働局総務部	中小企業支援課	廃棄	完了検査の実施に係る起案文書のみ綴りであり、事業の内容が見て取れない軽易な文書のため、廃	-	-	なし

選別記録Ⅰ 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
11	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	2011-1、2	優良組合等表彰(表彰推薦書)	2	14	10年	平成23年度	神奈川県優良組合及び優良役職員表彰要綱に基づく優良役職員表彰の推薦書。添付資料は推薦書、履歴書、定款、事業報告、決算報告書等。起案文書はなく定款等の添付資料が綴られているのみで、実際に受賞したかは読み取れない。	商工労働局総務部	中小企業支援課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたものと考えられる。当文書では受賞したかどうか読み取れないが、当事業の記者発表資料において受賞したことが確認できたので保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和55年度～平成22年度
12	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	2012-1、2	優良組合等表彰(表彰推薦書)	2	16	10年	平成24年度	神奈川県優良組合及び優良役職員表彰要綱に基づく優良役職員表彰の推薦書。添付資料は推薦書、履歴書、定款、事業報告、決算報告書等。起案文書はなく定款等の添付資料が綴られているのみで、実際に受賞したかは読み取れない。	商工労働局総務部	中小企業支援課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたものと考えられる。当文書では受賞したかどうか読み取れないが、当事業の記者発表資料において受賞したことが確認できたので保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和55年度～平成22年度
13	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	2011-②(マ)	優良産業人表彰(商工会議所)	1	5	10年	平成23年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている	商工労働局企画調整部	経理課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～22年度
14	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	2012-②	優良産業人表彰(商工会議所)	1	4	10年	平成24年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている	商工労働局総務部	中小企業支援課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～22年度
15	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	2011-②	優良産業人表彰(商工会)	1	3	10年	平成23年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案等が綴られている。	商工労働局企画調整部	経理課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～22年度
16	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	2012-②	優良産業人表彰(商工会)	1	2	10年	平成24年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働局総務部	中小企業支援課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～22年度
17	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	1～3	商工会・商工会議所地域振興事業補助金(H24商工会事業実施状況報)	3	21	10年	平成24年度	平成24年度商工会・商工会議所地域振興事業費補助金の事業実施報告に係る起案文書綴り	商工労働局総務部	中小企業支援課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
18	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	4	神奈川県中小企業団体中央会事業費補助金(H24事業実施状況報告)	1	1	10年	平成24年度	平成24年度中小企業団体中央会事業費補助金の事業実施報告に係る起案文書綴り	商工労働局総務部	中小企業支援課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
19	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	企支24-10-⑥	平成24年度指定かながわ中小企業モデル工場(H31保留解除)	1	6	10年	平成24年度	県内中小企業の活性化に寄与するため、取引及び雇用を通じて地域に貢献し、かながわのものづくりを支えるとともに積極的な技術開発を行うなど他の中小企業の模範と認められる工場を指定する事業について、更新申請、新規推薦、現地調査、審査会、指定通知等の関係書類が綴られ	商工労働局総務部	中小企業支援課	保存	指定に向けた申請や調査の状況などから、県民活動などが歴史的に読み取れる文書と認め、保存とする。	(1)ウ	27	平成13～18、22年度
20	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	中支24-10-①	下請企業振興事業費補助金県単事業実施状況報告書	1	1	10年	平成24年度	(公財)神奈川産業振興センターからの四半期ごとの実施状況報告書	商工労働局総務部	中小企業支援課	廃棄	実施状況報告のみの軽易な文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和55、57、59、61～63、平成元年度
21	産業労働局	中小企業部	商業流通課	1	平成5年春の褒賞(中小企業庁関係)候補者の推薦について	1	1	30年	平成4年度	平成5年春の褒賞について、推薦に至るまでの履歴書、功績調書等の文書、及び総務部からの叙勲決定の通知などが綴られている	商工部	商業観光課	保存	表題は「推薦について」となっているが、叙勲を受けた者の推薦調書である。当文書では受賞したかどうか読み取れないが、添付された新聞記事の写しにより受賞したことが確認できること、秘書室(知事室)から同内容の文書が登録されていないことなどから保	(1)ウ	16(1)	昭和56、57、平成2年度
22	産業労働局	中小企業部	商業流通課	-	優良小売店舗表彰(被表彰店舗決定)・商店街従業員等表彰(被表彰者決定)	1	1	10年	平成24年度	県内商工会議所会頭及び商工会会長から推薦を受けた優良小売店舗表彰被表彰者の決定に関する文書、県商店従業員等表彰被表彰者決定に関する文書	商工労働局産業部	商業流通課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたもので、県民にも身近なものであるため保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和63～平成6、9～23年度
23	産業労働局	産業部	商業流通課	1～4	地域商業まちづくり総合支援事業費補助金	4	28	10年	平成24年度	中心市街地の空洞化や商店街の衰退に対応し、まちづくりと一体となった商店街の振興を図るため商店街団体が行う活性化の取組に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認められるため、保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成22、23年度
24	産業労働局	産業部	商業流通課	5	地域商業まちづくり総合支援事業費補助金 商連かながわ・県振連補助金補助金	1	9	10年	平成24年度	中心市街地の空洞化や商店街の衰退に対応し、まちづくりと一体となった商店街の振興を図るため商店街団体が行う活性化の取組に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認められるため、保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成22、23年度



選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
25	産業労働局	産業部	商業流通課	6	運輸事業振興助成交付金	1	3	10年	平成24年度	軽油引取税の税率の引き上げによる営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響を考慮し、輸送力の確保、輸送コストの上昇抑制のため営業用バス及びトラック事業者への交付金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	廃棄	例年交付の県単交付金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成22年度
26	産業労働局	中小企業部	金融課	2003、2005、2007	中小企業高度化資金交付請求(2)～(4)	3	16	30年	平成4年度	中小企業高度化資金の貸付における中小企業事業団への貸付金の交付請求等に係る文書。借入の予備申請、貸付の内定、交付請求等。	商工部	金融課	保存	県が貸付けた資金に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)才	11(3)	昭和59、60、平成2～5、11、13、15～22年度
27	産業労働局	中小企業部	金融課	2010、2011	中小企業高度化資金完了検査(1)、(2)	2	11	30年	平成4年度	中小企業高度化資金の貸付における中小企業事業団への貸付金の交付請求等に係る文書。借入の予備申請、貸付の内定、交付請求等。	商工部	金融課	保存	県が貸付けた資金に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)才	11(3)	昭和59、60、平成2～5、11、13、15～22年度
28	産業労働局	中小企業部	金融課	2660	中小企業高度化資金(完了検査・チネチッタ商店街)	1	8	10年	平成14年度	中小企業高度化資金の貸付に係る文書。事業計画の承認、貸付審査会の開催、貸付の適否決定、中小企業総合事業団への借入申請、貸付決定通知、完了検査調査書等。	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認められるため、保存と	(1)ウ	11(3)	昭和59、60、平成2～5、11、13、15～22年度
29	産業労働局	中小企業部	金融課	2661	産業立地促進融資・審査会((株)蔭山製作所・三和化成工業(株)・(株)湘南精機)	1	5	10年	平成14年度	県内に立地しようとする中小企業者等に対する資金融資に係る神奈川県産業立地促進融資資格認定審査会による融資資格の認定審査に関する文書。企業からの申請、審査会の開催、資格認定書の交付等。	商工労働部	金融課	保存	県による産業の集積と振興、また県内企業の経済活動を把握できる資料であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認められるため、	(1)ウ	7(3)	平成9～13年度
30	産業労働局	中小企業部	金融課	2662	産業立地促進融資・審査会((株)鷹島鑄造所・スーパーレジン工業(株)・ダイカ(株))	1	8	10年	平成14年度	県内に立地しようとする中小企業者等に対する資金融資に係る神奈川県産業立地促進融資資格認定審査会による融資資格の認定審査に関する文書。企業からの申請、審査会の開催、資格認定書の交付等。	商工労働部	金融課	保存	県による産業の集積と振興、また県内企業の経済活動を把握できる資料であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認められるため、	(1)ウ	7(3)	平成9～13年度
31	産業労働局	中小企業部	金融課	-	平成23年度神奈川県産業集積支援融資	1	6	10年	平成24年度	県外から県内に立地しようとする企業者に神奈川県産業立地促進融資を貸し付ける金融機関に対して県が利子補給金を交付する事業に関する文書。額の確定、実績報告書、交付決定通知書、交付申請書等。	商工労働局総務部	金融課	廃棄	金融機関に対する助成金の支払いに関する経理書類で、中小企業等の事業内容等が見取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成26年度
32	産業労働局	中小企業部	金融課	-	平成23年度神奈川県産業集積促進融資 神奈川県産業立地促進融資 小規模企業等設備貸与資金事業	1	5	10年	平成24年度	県内小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するために(財)神奈川県産業振興センターが実施する補助事業及び県内に工場等を新設又は増設しようとする中小企業者等に神奈川県産業集積促進融資を行う金融機関に対して県が融資助成金を交付する事業に関する文書。額の確定、実績報告書、交付決定通知書、交付申請書	商工労働局総務部	金融課	廃棄	金融機関に対する助成金の支払いに関する経理書類で、中小企業等の事業内容等が見取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成13～17、22年度

選別記録Ⅰ 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
33	産業労働局	中小企業部	金融課	-	平成23年度神奈川県産業集積促進融資(第1ステージ)①、②	2	14	10年	平成24年度	県内に工場等を新設又は増設しようとする中小企業者等に神奈川県産業集積促進融資を行う金融機関に対して県が融資助成金を交付する事業に関する文書。額の確定、実績報告書、交付決定通知書、交付申請書	商工労働局総務部	金融課	廃棄	金融機関に対する助成金の支払いに関する経理書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成17～19、26年度
34	産業労働局	中小企業部	金融課	-	平成23年度神奈川県産業集積促進融資(第2ステージ)①、②	2	18	10年	平成24年度	県内に工場等を新設又は増設しようとする中小企業者等に神奈川県産業集積促進融資を行う金融機関に対して県が融資助成金を交付する事業に関する文書。額の確定、実績報告書、交付決定通知書、交付申請書	商工労働局総務部	金融課	廃棄	金融機関に対する助成金の支払いに関する経理書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成17～19、26年度
35	産業労働局	中小企業部	金融課	2942	貸付対象施設の増改築の承認	1	10	10年	平成24年度	中小企業高度化資金の貸付対象施設の処分等について、知事名により承認を付与するための起案文書	商工労働局総務部	金融課	廃棄	建物の増改築や用途の変更等に係る承認であり、軽易な内容であるため廃棄	-	-	昭和63、平成2～6年度
36	産業労働局	中小企業部	金融課	2956	貸金業新規登録	1	2	10年	平成24年度	県内で営業を行う貸金業の新規登録に係る伺い文書、登録通知書、登録申請書、登録審査チェックリスト、誓約書、財産に関する調査書が綴られ	商工労働局総務部	金融課	保存	貸金業者についての新規の登録であり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性があり保存する。	(1)ウ	13(4)	昭和58年度～平成23年度
37	産業労働局	中小企業部	金融課	2957	貸金業更新登録申請書	1	10	10年	平成24年度	県内で営業を行う貸金業の更新登録に係る伺い文書(貸金業登録有効期間は3年)。	商工労働局総務部	金融課	廃棄	定例的な更新登録に関する軽易な内容であるため廃棄する。	-	-	昭和61～平成2、4、7年度
38	産業労働局	中小企業部	金融課	2958	貸金業変更届出書	1	6	10年	平成24年度	県内で営業を行う貸金業の変更登録に係る伺い文書。変更事項の登録についての通知書等、変更届出書などが綴られている。	商工労働局総務部	金融課	廃棄	変更の届出書類で軽易な内容のため廃棄する。	-	-	昭和31、36、40、41、45、47、56年度
39	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-1	H24 神奈川県労働福祉協会補助金	1	4	10年	平成24年度	寿町地区の日雇労働者を対象とする、無料職業紹介所の運営、福祉対策事業等に係る補助金の執行伺い。	商工労働局労働部	労政福祉課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成22年度
40	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-2	H24 補助金(労働福祉協会以外)	1	5	10年	平成24年度	寿地区日雇労働者の福利厚生に取り組んでいる「財団法人寿町勤労者福祉協会」等に対する補助金の執行伺い、交付決定、事業計画書、事業実績報告書等が綴られている。	商工労働局労働部	労政福祉課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	昭和52、平成22年度
41	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	平成24年度知的・精神障害者職場指導員設置補助(状況調査)	1	1	10年	平成24年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴ら	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	平成22年度
42	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	平成24年度知的・精神障害者職場指導員設置補助(執行伺)	1	4	10年	平成24年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金の執行伺い。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	平成22年度
43	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	職場指導員 申請時の書類の確認	1	2	10年	平成23年度	知的・精神障害者職場指導員設置補助金事業により雇用されていた職場指導員の雇用保険関係書類、療育手帳等の写し。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
44	産業労働局	労働部	雇用労政課	2012-1	職場指導員 前期実績報告関係書類	2	4	10年	平成24年度	知的・精神障害者職場指導員設置補助金事業により雇用されていた職場指導員の勤務表、タイムカードの	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
45	産業労働局	労働部	雇用労政課	2012-1	後期 職場指導員 額の確定	1	3	10年	平成24年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、知的・精神障害者職場指導員設置補助金事業により雇用されていた職場指導員の勤務表、タイムカードの写しのほか、交付申請書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
46	産業労働局	労働部	雇用労政課	0005	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業市町村補助金	1	8	10年	平成24年度	国の交付金を財源とした基金を活用して臨時的な雇用機会の創出を図るとともに、離職を余儀なくされた失業者の生活の安定等を図る国庫補助事業に関する文書の綴り。要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られており、市町村で実施した事業の	商工労働局労働部	雇用対策課	保存	時限的な国庫補助事業であり、厳しい雇用失業情勢という社会状況を反映した事業で、話題性に富んでいた事業と認められるため、保存とする。	(1)ア	11(2)イ	平成23年度
47	産業労働局	労働部	雇用労政課	010	平成24年度高年齢者労働能力活用事業費補助金	1	4	10年	平成24年度	市町村が行う「高齢者生きがい事業団」に対する補助金の一部を市町村に補助するものであり、市町村からの交付申請書や実績報告書が綴られる	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	昭和62、63年度
48	産業労働局	労働部	雇用労政課	011	平成24年度公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会補助金	1	1	10年	平成24年度	県内全域でシルバー人材センター事業を展開するために設立された県シルバー人材センター連合会に対し、その事業費を補助する補助金の執行伺い、交付決定、事業計画書、事業実績報告書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	なし
49	産業労働局	労働部	雇用労政課	2011-雇対G-001	仕事と介護の両立の推進事業(H23緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)	1	1	10年	平成23年度	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業のうち、重点分野雇用創造事業に係る民間企業等からの提案事業に関する歳出予算執行依頼票、契約の締結伺い	商工労働局労働部	労政福祉課	廃棄	主務課である雇用対策課から再配当を受けて労政福祉課が実施した委託事業に関する文書であり、基金事業全体が見て取れる文書ではないため、廃棄	-	-	平成23～25年度
50	産業労働局	労働部	産業人材課	-	平成24年度神奈川県技能士会連合会	1	5	10年	平成24年度	神奈川県技能士連合会の理事会等資料、包括外部監査等資料、各種会議出席に係る出席伺い、復命書等の	商工労働局労働部	産業人材課	廃棄	軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
51	産業労働局	労働部	産業人材課	-	平成24年度技能コンクール	1	4	10年	平成24年度	県立産業技術短期大学校で開催された第44回技能コンクールの開催に係る文書。広報、受賞者決定、復命書等。	商工労働局労働部	産業人材課	廃棄	例年行われているコンクールの文書であり、特に顕著な功績又は効果をもたらしたものと認められないため、廃棄とする。	-	-	昭和59、平成4～7年度
52	産業労働局	労働部	産業人材課	10-1	国有財産管理(施設整備等)	1	3	10年	平成24年度	国立県営神奈川障害者職業能力開発校の国有財産に係る文書。エレベーター設備改修工事等について、国への報告書、整備費の決定通知などが綴られている。	商工労働局労働部	産業人材課	廃棄	国有財産に関する軽易な資料であるため廃棄とする。	-	-	なし